

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク全国展開プロジェクト	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号	関係する計 画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 高度情報通信技術ネットワーク社会推進戦略本部決定)、仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年12月18日 仕事と生活の調和推進官民トップ会議策定)、子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICTを活用した柔軟な働き方の実現、業務継続性等の観点からテレワークに対するニーズは高まっている一方、情報セキュリティに対する懸念やテレワークシステムに関するノウハウ不足といった導入に関する課題に対応するため、以下の施策を実施。 ①新たなセキュリティガイドラインの策定 ②テレワーク導入優良モデルの確立 ③セキュリティガイドライン、優良モデルの普及促進						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	70	70
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	70	70
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	在宅テレワーカーの人口	成果実績	万人	340	320	490	700
		達成度	%	48.6	45.7	70.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施するプロジェクトの件数	活動実績 (当初見込 み)	件	-	-	-	-
				(-)	(-)	(1)	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	0	研究会が平成24年度で終了することにより諸謝金は減額。平成25年度は、セミナーを集中的に開催する等のため調査費は増額。全体としては増減なし。			
	電気通信技術研究開発 調査費	68.7	70.3				
計	70	70					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最新の情報通信技術動向を反映した、安全かつ効率的で、利便性の高いセキュリティ基準の策定・普及や、テレワークの標準的モデル・運用規程等の導入に係るノウハウは地方自治体や民間ベースでは蓄積がなく、国が先導して実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性を確保するために競争入札を実施予定。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テレワークの普及推進に当たっては、新たな情報通信技術戦略工程表に基づき、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省と連携している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>テレワークは、ICTの活用により時間と場所を選ばない働き方を可能とするもので、人口減少や少子高齢化が進む我が国の労働資源の有効活用や仕事と生活の調和などを実現するとともに、今般の震災において、災害時等の事業継続性の観点、また、電力供給不足に対応した節電対策に資するとして、その有効性が改めて見直されているところである。</p> <p>新たな情報通信技術戦略工程表における在宅型テレワーカー700万人計画や夏期の電力需給対策における目標を円滑かつ着実に実施するため、テレワークの円滑な導入、持続的な定着を全国規模で図る必要がある。このような取組みは、個別自治体や民間ベースだけでは不十分であり、また、そのノウハウも十分に蓄積されていない。さらに、最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で、汎用性及び利便性の高い、テレワークセキュリティガイドライン・優良導入モデルの確立等の全体戦略は、国が先導して実施する必要がある。</p> <p>また、本事業は、事業未実施であるが、調達に当たっては、事業の性質を勘案しながら適切な調達方法の選定に努める予定。テレワークの普及推進に当たっては、国土交通省、厚生労働省、経済産業省と連携している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	積算にあたっては、より一層の効率化を図るべく、研究会開催に関する費用を削減するなど必要最小限の経費計上に努めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0015

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情
 が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					